

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年1月13日

**【四半期会計期間】** 第24期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

**【英訳名】** Village Vanguard CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 白川 篤典

**【本店の所在の場所】** 名古屋市名東区上社一丁目901番地

**【電話番号】** 052-769-1150 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 吉岡 敏夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市名東区上社一丁目901番地

**【電話番号】** 052-769-1150 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 吉岡 敏夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高	(千円)	18,484,041	20,163,612	39,807,194
経常利益	(千円)	1,433,050	1,553,568	3,570,897
四半期(当期)純利益	(千円)	566,512	751,033	1,679,957
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	548,891	743,751	1,653,543
純資産額	(千円)	14,671,215	16,411,908	15,775,867
総資産額	(千円)	27,721,391	30,498,981	29,009,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7,363.42	9,761.80	21,835.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.9	53.8	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△347,999	△773,715	1,143,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△428,860	△618,694	△1,218,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,371	288,414	△24,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,358,468	2,845,859	3,952,056

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,880.81	4,506.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期、第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年11月30日）のわが国経済は、東日本大震災の影響から回復する傾向にありましたが、歴史的な円高、米国や欧州の不安定な債務問題を背景とした海外経済の減速により、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、小売業として「モノを買う」というニーズを満たすだけでなく、「モノを買うという行為そのものの楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

また、店舗展開につきましては、引き続き、新規出店を進めております。当社では、インショップへの出店を推進しながら、東京都渋谷区に路面店も出店し、当第2四半期連結累計期間における当社単体では、直営店18店を出店し、直営店3店を閉鎖しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店358店、F C店22店の合計380店となりました。また、連結子会社チチカカは、直営店11店を出店し、直営店1店を閉鎖しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店71店、F C店2店の合計73店となりました。

これに伴い、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店432店、F C店24店の合計456店となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,163,612千円と前年同四半期と比べ1,679,571千円（9.1%）の増収となりました。利益面につきましては、店舗の増加による人件費の増加やPOS導入準備費用の影響などにより販売費及び一般管理費が667,993千円増加しましたが、新規出店による増収効果、連結子会社チチカカの増収効果により、営業利益は1,495,382千円と前年同四半期と比べ93,916千円（6.7%）の増益となり、経常利益は1,553,568千円と前年同四半期と比べ120,517千円（8.4%）の増益となりました。四半期純利益は、751,033千円と前年同四半期と比べ184,521千円（32.6%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、第1四半期連結会計期間より、店内の一角に各店のコンセプトを集約した特設の売り場を設置し、「よりお客様に楽しんで頂ける空間づくり」に取り組むとともに、この施策により、店舗スタッフが自ら売り場作りを考え、創造できる力を育てまいりました。

また、当第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日)より、エリアマネージャーの管理する全国34エリアの運営体制を変更し、地域と関連しない2ブロック制から、地域単位の4ブロック制といたしました。これにより、地域間での情報や人材の共有が潤滑になり、今までは店舗ごとに蓄積されがちだったノウハウを地域で共有し、よりよい売り場作りに活かすことができるようになってまいりました。

一方、「社内問屋」の役割を果たす営業推進部は、商材開拓や店舗への提案力等の向上により、取扱商材の出荷量は前年同四半期に比べ増加しております。しかしながら、商材の原価率が上昇傾向にあり、今後は原価率の低減の取り組みが必要と認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,169,200千円と前年同四半期と比べ983,235千円(5.7%)の増収となりました。しかし、店舗の増加による人件費の増加や営業推進部商材の原価率の上昇により、営業利益は1,153,638千円と前年同四半期と比べ118,962千円(△9.3%)の減益となりました。

## ②(株)チチカカ

(株)チチカカは、大型店舗の新規出店及び季節に合わせたプロパー衣料の販売が好調だったことが奏功し、当第2四半期連結累計期間では、既存店売上高前年比111.6%と堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,974,303千円と前年同四半期と比べ674,749千円(51.9%)の増収となりました。営業利益は383,597千円と前年同四半期と比べ203,092千円(112.5%)の増益となりました。

## ③その他

その他のうち、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedは、引き続き直営店3店舗(うち1店舗を平成23年11月に移転)で運営し、(株)Village Vanguard Webbedは、インターネットを通じ、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は95,516千円と前年同四半期と比べ36,147千円(60.9%)の増収となりました。営業損失は20,992千円となり前年同四半期と比べ5,785千円改善いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、25,002,361千円となりました。これは、商品及び製品が2,224,954千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、5,496,619千円となりました。これは、差入保証金が181,760千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、30,498,981千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、9,266,891千円となりました。これは、買掛金が554,657千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、4,820,180千円となりました。これは、長期借入金が196,963千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、14,087,072千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、16,411,908千円となりました。これは、四半期純利益が751,033千円となったことなどによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,106,196千円減少し、2,845,859千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用された資金は、773,715千円（前年同四半期は347,999千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,420,257千円あったものの、たな卸資産の増加額が2,228,182千円、法人税等の支払額が864,197千円あったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、618,694千円（前年同四半期は428,860千円の使用）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が360,735千円、差入保証金の支出が208,965千円あったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に獲得した資金は、288,414千円（前年同四半期は80,371千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が869,736千円あったものの、長期借入れによる収入が1,200,000千円あったためであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000
計	198,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,936	同左	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	76,936	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注)	38,468	76,936	—	2,242,489	—	2,219,406

(注) 普通株式1株を2株に分割

## (6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	17,776	23.10
メロンバンクエヌエートリーテイークライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	7,600	9.87
ゴールドマンサックスインターナショナル (常 任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会 社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	5,440	7.07
菊地 真紀子	愛知県愛知郡長久手町	4,320	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,315	5.60
プレザントバレー (常任代理人 株式会社三菱東 京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	3,116	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,111	4.04
ステートストリートバンクアンドトラストカン パニー505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	2,800	3.63
メロンバンクエービーエヌアムログローバルカ ストディエヌブイ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,744	3.56
ザバンクオブニューヨークトリーティージャス デックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	2,382	3.09
計	—	53,604	69.67

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4,315株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3,111株

2. あすかアセットマネジメント株式会社から、平成23年11月29日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成23年11月21日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あすかアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号	5,479	7.12



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,936	76,936	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	76,936	—	—
総株主の議決権	—	76,936	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	管理本部長	吉岡敏夫	平成23年9月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972,056	2,865,859
受取手形及び売掛金	1,949,251	1,935,754
商品及び製品	16,950,873	19,175,827
その他	916,760	1,031,880
貸倒引当金	△6,617	△6,960
流動資産合計	23,782,324	25,002,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,738,401	1,849,641
機械装置及び運搬具（純額）	3,562	2,775
工具、器具及び備品（純額）	693,908	713,610
建設仮勘定	107,626	95,292
有形固定資産合計	2,543,499	2,661,319
無形固定資産		
のれん	58,477	30,875
ソフトウェア仮勘定	155,715	158,660
その他	21,326	28,538
無形固定資産合計	235,519	218,074
投資その他の資産		
差入保証金	1,791,793	1,973,554
その他	721,743	698,130
貸倒引当金	△65,785	△54,459
投資その他の資産合計	2,447,751	2,617,225
固定資産合計	5,226,769	5,496,619
資産合計	29,009,093	30,498,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,212,596	4,767,253
短期借入金	598,000	664,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,604,662	1,737,963
未払金	643,545	678,524
未払法人税等	902,473	710,378
未払消費税等	109,063	23,246
賞与引当金	82,620	99,082
資産除去債務	15,259	19,078
その他	559,937	547,366
流動負債合計	8,748,157	9,266,891
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	3,060,285	3,257,248
長期未払金	377,309	389,760
退職給付引当金	62,549	141,353
役員退職慰労引当金	212,496	232,600
資産除去債務	625,229	664,518
その他	77,198	74,698
固定負債合計	4,485,069	4,820,180
負債合計	13,233,226	14,087,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	11,309,950	11,953,273
株主資本合計	15,771,845	16,415,168
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,901	△14,167
その他の包括利益累計額合計	△11,901	△14,167
少数株主持分	15,922	10,906
純資産合計	15,775,867	16,411,908
負債純資産合計	29,009,093	30,498,981

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	18,484,041	20,163,612
売上原価	10,697,358	11,615,019
売上総利益	7,786,682	8,548,592
販売費及び一般管理費	※ 6,385,216	※ 7,053,210
営業利益	1,401,466	1,495,382
営業外収益		
仕入割引	36,610	44,666
業務受託料	29,770	40,391
その他	21,811	26,337
営業外収益合計	88,192	111,395
営業外費用		
支払利息	48,437	45,570
その他	8,170	7,640
営業外費用合計	56,608	53,210
経常利益	1,433,050	1,553,568
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,350	—
移転補償金	12,594	8,577
特別利益合計	14,944	8,577
特別損失		
固定資産除却損	8,534	2,034
退職給付費用	—	66,509
減損損失	73,616	73,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,976	—
その他	2,500	76
特別損失合計	345,627	141,888
税金等調整前四半期純利益	1,102,367	1,420,257
法人税等	542,719	673,673
少数株主損益調整前四半期純利益	559,648	746,583
少数株主損失(△)	△6,864	△4,449
四半期純利益	566,512	751,033

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	559,648	746,583
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,756	△2,832
その他の包括利益合計	△10,756	△2,832
四半期包括利益	548,891	743,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,958	748,767
少数株主に係る四半期包括利益	△10,067	△5,016

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,102,367	1,420,257
減価償却費	238,987	252,172
減損損失	73,616	73,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,976	—
のれん償却額	27,414	27,602
売上債権の増減額 (△は増加)	87,134	△12,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,506,618	△2,228,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	448,489	556,721
その他	△167,045	45,178
小計	565,324	134,778
利息及び配当金の受取額	1,839	1,259
利息の支払額	△48,376	△45,555
法人税等の支払額	△866,786	△864,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△347,999	△773,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△234,172	△360,735
無形固定資産の取得による支出	△28,615	△5,847
差入保証金の差入による支出	△153,886	△208,965
その他	△12,186	△43,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,860	△618,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,320	66,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△778,634	△869,736
社債の発行による収入	98,490	—
社債の償還による支出	—	△10,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△66,730	9,539
配当金の支払額	△107,434	△107,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,371	288,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,636	△2,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△701,125	△1,106,196
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,914	3,952,056
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,679	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,358,468	※ 2,845,859

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
(会計方針の変更)	<p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
(退職給付会計)	<p>当社は、第1四半期連結会計期間より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額66,509千円を特別損失に計上しております。</p>



## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
役員報酬	59,793千円	60,978千円
給料・手当	2,494,615 "	2,761,117 "
賞与引当金繰入額	79,496 "	99,082 "
退職給付費用	13,915 "	22,090 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,852 "	20,104 "
水道光熱費	223,676 "	229,591 "
消耗品費	228,347 "	242,545 "
減価償却費	238,987 "	252,172 "
のれん償却額	27,414 "	27,602 "
賃借料	1,669,427 "	1,864,245 "
支払手数料	259,496 "	301,953 "
貸倒引当金繰入額	1,757 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月31日)
	(平成22年11月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
現金及び預金	3,378,468千円	現金及び預金 2,865,859千円
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 △20,000 "
現金及び現金同等物	3,358,468千円	現金及び現金同等物 2,845,859千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	(株)チチカカ	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	17,149,479	1,275,192	59,369	18,484,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,485	24,361	—	60,846
計	17,185,964	1,299,554	59,369	18,544,887
セグメント利益又は損失(△)	1,272,600	180,504	△26,778	1,426,327

(注) 「その他」の区分は、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedであり、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,426,327
セグメント間取引消去	2,553
のれんの償却額	△27,414
四半期連結損益計算書の営業利益	1,401,466

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	(株)ヴィレッジヴァン ガードコーポレーシ ョン	(株)チチカカ カ	その他 (注)3			
売上高						
外部顧客への売上高	18,154,962	21,913,133	95,516	20,163,612	—	20,163,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,237	61,170	—	75,408	△75,408	—
計	18,169,201	21,974,303	95,516	20,239,021	△75,408	20,163,612
セグメント利益又は損失 (△)	1,153,638	383,597	△20,992	1,516,244	△20,861	1,495,382

(注)1. セグメント利益の調整額△20,861千円には、のれん償却額△27,602千円及びセグメント間取引消去6,741千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び(株)Village Vanguard Webbedであり、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度の平成23年3月1日に(株)Village Vanguard Webbedを設立し、平成23年4月1日にオンライン事業を事業譲渡いたしました。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間で「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれておりましたオンライン事業については、「その他」に区分変更をしております。

前第2四半期連結累計期間のオンライン事業の売上高及び外部売上高70,406千円は、「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれております。なお、売上高及び外部売上高以外の項目については、実務上開示が困難であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7,363円42銭	9,761円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	566,512	751,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	566,512	751,033
普通株式の期中平均株式数(株)	76,936	76,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日付)に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	14,726円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社は平成24年1月11日開催の取締役会において、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の従業員に対し有償ストック・オプションとしての新株予約権の発行を決議いたしました。

1. 募集の方法 第三者割当
2. 新株予約権の総数 699個(新株予約権1個当たり普通株式数1株)
3. 新株予約権と引換えに払い込む金額 新株予約権1個当たり14,607円
4. 新株予約権と引換えに払い込む金額の総額 10,210,293円
5. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
6. 新株予約権の目的となる株式の数 699株
7. 新株予約権の行使時の払込金額 1株につき122,300円
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

9. 新株予約権の割当対象者および割当予定数

当社取締役	3名	240個
当社従業員	59名	424個
<u>当社子会社従業員</u>	<u>7名</u>	<u>35個</u>
合計	69名	699個

10. 新株予約権の割当日 平成24年2月3日
11. 新株予約権の払込期日 平成24年2月10日
12. 新株予約権の行使期間 平成25年9月1日から平成35年8月31日まで
13. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、下記(i)から(iv)に掲げる条件が満たされた場合ごとに、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち最大25%ずつ権利行使することができる。
  - (i) 当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が430億円を超過すること。
  - (ii) 当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が450億円を超過すること。
  - (iii) 当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が37億円を超過すること。
  - (iv) 当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年5月期、平成25年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が、累計で75億円を超過すること。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- ② 新株予約権者は、割当日から平成35年8月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。
- ③ 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社および当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失時以降本新株予約権を行使することができない。

- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権の一部行使はできない。
- ⑥ 前各号の他、本新株予約権の行使の条件は、当社取締役会において定める。

#### 14. その他

本新株予約権は、第三者機関により算定された公正価値と同額の金額を払込金額としております。新株予約権を引き受ける者に対して特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 達 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。